

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年2月29日

- 5 独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事 馬場 一郎

◎調達機関番号 617 ◎所在地番号 12

1 調達内容

- 10 (1) 品目分類番号 14
(2) 購入件名及び数量
- 15 No. 1 訓練用パソコン（新潟職業能力開発促進センター） 一式
No. 2 訓練用パソコン（富山職業能力開発促進センター） 一式
No. 3 訓練用パソコン（福井職業能力開発促進センター） 一式
No. 4 訓練用パソコン（山梨職業能力開発促進センター） 一式
20 No. 5 訓練用パソコン（静岡職業能力開発促進センター） 一式
No. 6 訓練用パソコン（滋賀職業能力開発促進センター） 一式
No. 7 訓練用パソコン（兵庫職業能力開発促進センター） 一式
25 No. 8 訓練用パソコン（島根職業能力開発促進センター） 一式
No. 9 訓練用パソコン（広島職業能力開発促進センター） 一式
30 No. 10 訓練用パソコン（香川職業能力開発促進センター） 一式
No. 11 訓練用パソコン（沖縄職業能力開発促進センター） 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書
35 による。
- (4) 納入期限 仕様書による。
(5) 納入場所 仕様書による。
(6) 入札方法
- 40 ① 入札は、上記1(2)の件名ごとに行う。
② 入札金額は、総価を記載すること。

③ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の10分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

(4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒261-8558 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目1番2号 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構経理部契約第二課契約第二係
電話 043-213-6438

(2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から3の(1)において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後1時から午後4時までの間に交付する。なお、郵送にて入札説明書の送付を希望する場合は、CD-R（1枚）を送付するので、返信用封筒（140円分切手貼付）、担当者名刺及び入札参加予

定調達No. を記載した任意の用紙を同封のう
え、3 (1) あてに送付すること。

(3) 入札書の提出期限 令和6年5月15日16時00
分

85 (4) 開札の日時及び場所 令和6年7月3日10時0
0分～ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用
支援機構 高度訓練センター4階401会議室

4 その他

90 (1) 入札及び契約手続において使用する言語及
び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

95 (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加
を希望する者は、封印した入札書のほかに必
要な証明書等を入札書の受領期限までに提出
しなければならない。また、開札日の前日まで
の間において必要な証明書等の内容に関する
照会があった場合には、説明しなければならない。

100 (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格
のない者のした入札、入札に関する条件に違
反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

105 (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲
内で最低価格をもって有効な入札を行った入
札者を落札者と決定する。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

110 (1) Official in charge of disbursement of t
he procuring entity: Baba Ichiro , Execu
tive Director of Accounting Department,
Japan Organization for Employment of the
Elderly, Persons with Disabilities and
Job Seekers

115 (2) Classification of the Products to be pr
ocured: 14

(3) Nature and quantity of the services to
be required:

120 No.1 Training Personal Computer (Niigat
a Polytechnic Center) 1 set

- No.2 Training Personal Computer (Toyama Polytechnic Center) 1 set
- No.3 Training Personal Computer (Fukui Polytechnic Center) 1 set
- 125 No.4 Training Personal Computer (Yamashi Polytechnic Center) 1 set
- No.5 Training Personal Computer (Shizuoka Polytechnic Center) 1 set
- 130 No.6 Training Personal Computer (Shiga Polytechnic Center) 1 set
- No.7 Training Personal Computer (Hyogo Polytechnic Center) 1 set
- No.8 Training Personal Computer (Shimane Polytechnic Center) 1 set
- 135 No.9 Training Personal Computer (Hiroshima Polytechnic Center) 1 set
- No.10 Training Personal Computer (Kagawa Polytechnic Center) 1 set
- No.11 Training Personal Computer (Okinawa Polytechnic Center) 1 set
- 140
- (4) Fulfillment period: As described in the specification
- (5) Fulfillment place: As described in the specification
- 145 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- 150 ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- 155 ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- 160

- 165 ③ have Grade A,B or C “Manufacture” or
 “Sale” in terms of the qualification
 for participating in tenders specified
 by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022-2024)
- 170 ④ meet the qualification requirements
 which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly,
 Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the
 procuring entity
- (7) Time limit for tender: 16:00, 15 May,
 2024
- 175 (8) Contact point for the notice: The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3-1-2, Wakaba, Mihama-ku,
180 Chiba-shi, Chiba 261-8558 Japan. TEL 043-213-6438